

〔付録 1〕

スクリーニング調査 調査票

調査票のご確認にあたって
(各質問上の水色の箇所、その質問に関する設定が表示されます)

●画面分割

→画面が分割される箇所に「ここで改ページ」という線が表示されます。

●排他選択肢

→対象の選択肢と、他の選択肢が同時に選択された場合、回答者にエラーを表示します。

- ①必須入力

Q1 あなたは以下のどれにあてはまりますか。
【 必須入力 】

- 1.世帯主
- 2.世帯主の配偶者
- 3.上記以外

..... ✂ ここ改ページ

- ①必須にする(全ての FA 欄)
- 1_FA : 半角数字(アタマ 0 有効)
- 1_FA : 最大入力文字数制限 【3】 文字
- 2_FA : 半角数字(アタマ 0 有効)
- 2_FA : 最大入力文字数制限 【4】 文字

Q2 あなたのお住まいの郵便番号を入力してください。
【 全て必須 】

-

..... ✂ ここ改ページ

- ①必須入力

Q5

あなたの世帯の世帯主の職業を教えてください。

【必須入力】

- 会社員・公務員 事務系職
- 会社員・公務員 技術系職
- 会社員・公務員 販売・サービス系職
- 会社員・公務員 その他
- 自営業 農林漁業
- 自営業 商工・サービス業
- 自営業 その他
- 主婦
- 学生
- 0. パート・アルバイト
- 1. その他
- 2. 無職

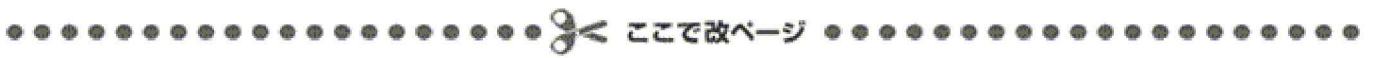
本調査 調査票

(分岐条件がある設問は、分岐条件式に該当する回答者のみを対象とした設問である)

- ① 必須入力
- ⑥_FA: 必須入力

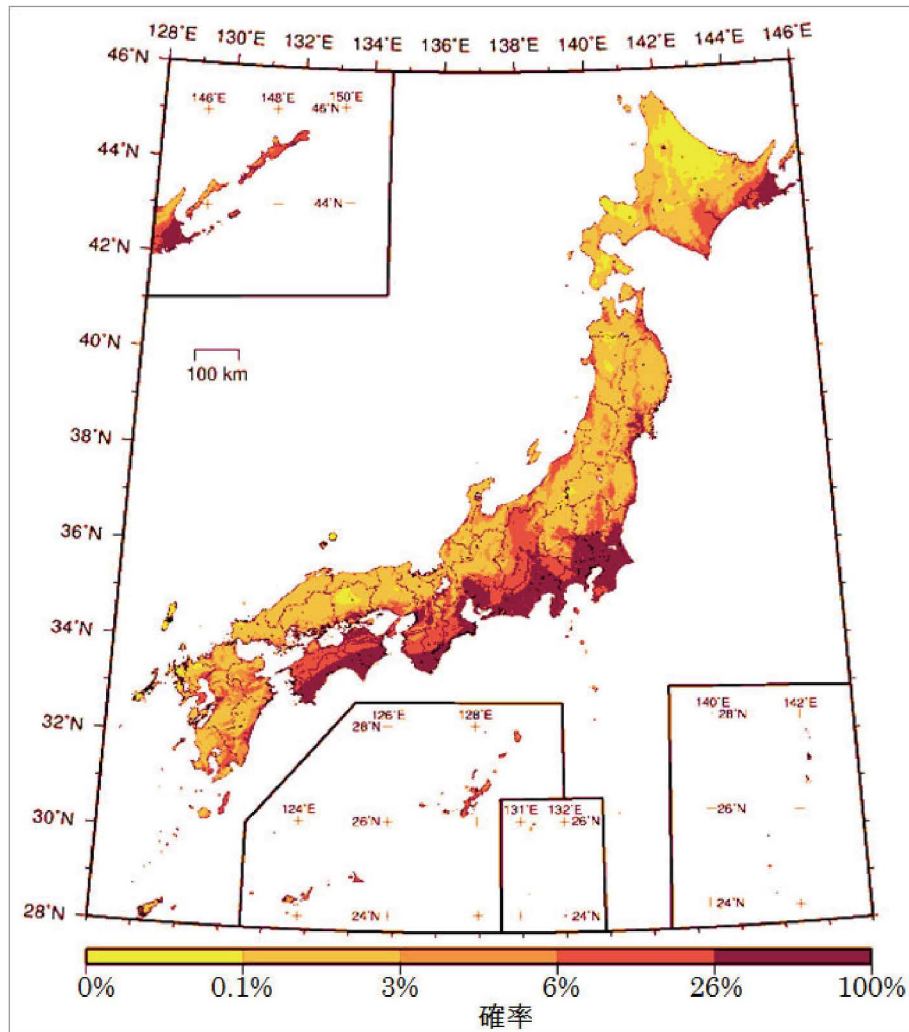
Q3 今後 10 年間のあなたが住んでいる地域の地震の発生数についてどう思いますか。
【 必須入力 】

- 1. 少なくなると思う
- 2. 多くなると思う
- 3. 以前と変わらないと思う
- 4. 何が起こるかわからないので、予測は不可能だと思う
- 5. 分からない
- 6. その他



- ① 必須入力
- ⑦_FA: 必須入力

▼ 以下の画像をご覧ください。▼



論的地震動予測地図(基準日:2013年1月1日)

2013年から30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布(検討モデル・平均ケース・全地震)

(「今後の地震動ハザード評価に関する検討～2013年における検討結果～」平成25年12月20日)

地震調査研究推進本部 地震調査委員会 より転載)

Q4

政府の地震本部が

「確率論的地震動予測地図」(今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示す図)を公表しています。あなたが住んでいる地域の地震危険度について、次のうち一番近い感想はどれですか。

【必須入力】

- 1. 地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は低いと思う
- 2. 地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は高いと思う
- 3. 地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は妥当だと思う
- 4. 地域によって差がありすぎと思う
- 5. 確率表示ではよく分からない
- 6. 判断できない
- 7. その他

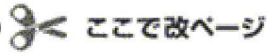


ここで改ページ

- ①必須入力

Q8 仮に、あなたの住んでいる地域で大地震が起こったとします。その時、あなたの「家財」に被害はあると思いますか。
【 必須入力 】

- 1. 生活できないほどの被害が出ると思う
- 2. かなり被害が出ると思う
- 3. 多少の被害が出ると思う
- 4. ほとんど被害がないと思う
- 5. どちらとも言えない・わからない



ここで改ページ

- ①必須入力
- ①7_FA: 必須入力
- 排他選択肢: 8. 被害はないと思う
排他選択肢: 9. わからない

Q9 仮に、あなたの住んでいる地域で大地震が起こったとします。
あなたの住んでいる場所では、どのような被害が心配ですか。(いくつでも選んでください)
【 必須入力 】

- 1. 住居建物の下や周囲の地盤の被害
- 2. 住居建物近くのがけくずれ等の被害
- 3. 火災による被害
- 4. 津波による被害
- 5. 火山による被害
- 6. 地面のゆれによる住居建物の被害
- 7. その他
- 8. 被害はないと思う
- 9. わからない

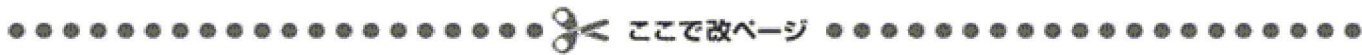


ここで改ページ

- ①必須入力
- ①I7_FA: 必須入力
- 排他選択肢: 18. 何もしていない(する予定もない)

Q10 大地震に対する備えとして、あなた(あなたの世帯)がしたこと、あるいは、していることは何ですか。予定していることも含めてお答えください。(いくつでも選んでください)
【必須入力】

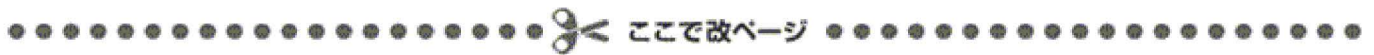
- 1. 土地や住居建物の購入・入居時に地盤や地形を考慮した
- 2. 住居建物の建築・購入・入居時に建物の構造・工法を考慮した(耐震構造等)
- 3. 住居建物の耐震診断を受けた
- 4. 住居建物の耐震改修(補強)工事をした
- 5. 地盤改良をした
- 6. 家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行った
- 7. 自家発電機等を設置した
- 8. 緊急時の家族との連絡方法や避難先の確認した
- 9. 非常持ち出し品を準備した
- 10. 防災グッズ(非常用食料、飲料水、非常灯等)を購入または拡充した
- 11. 預貯金をした
- 12. 避難場所を確認した
- 13. 災害ダイヤルに登録した
- 14. 防災訓練や防災講演会に参加した
- 15. 地震保険または地震被害を補償する共済へ加入した
- 16. 引越をした
- 17. その他
- 18. 何もしていない(する予定もない)



- 分岐条件 : 【Q10】で 1-17 と答えた方
- ①必須入力

Q11 大地震に対する備えとして、あなた(あなたの世帯)がしたことにかかった費用はおおよその程度ですか。※前問で予定していることも含めてお答えになった方は、だいたいの予算を教えてください。(1つ選んでください)
【必須入力】

- 1 万円未満
- 1 万円以上 5 万円未満
- 5 万円以上 10 万円未満
- 10 万円以上 50 万円未満
- 50 万円以上 100 万円未満
- 100 万円以上 200 万円未満
- 200 万円以上 500 万円未満
- 500 万円以上



- ①必須入力
- ⑦_FA: 必須入力
- 排他選択肢: 8. 気にしているが、何も確認していない
排他選択肢: 9. 何も気にならない

Q12 平成 23 年東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の発生後、自宅周辺の情報で確認したものは何ですか。
(いくつでも選んでください)

【 必須入力 】

- 1. 自治体等が公表している自宅周辺の各種ハザードマップ
- 2. 避難場所・避難経路
- 3. 河川や海岸までの距離
- 4. 自宅周辺の地盤情報
- 5. 自宅周辺の地震履歴
- 6. 自宅周辺の活断層
- 7. その他
- 8. 気にしているが、何も確認していない
- 9. 何も気にならない



ここで改ページ

- ①必須入力
- ⑧_FA: 必須入力
- マルチの選択数: 上限を設定→【3】個まで選択

Q13 仮に、大地震でああなたの住居建物が住めなくなるほどの被害を受けたとします。
その場合、建物の再築や修繕する費用をどのようにして工面すると思いますか。
主な工面方法として考えられるものをお選びください。(3 つまで選んでください)

【 必須入力 】 (3 個まで選択)

- 1. 預貯金等の取崩し
- 2. 地震保険・共済
- 3. 国・地方自治体の行政による支援を期待
- 4. 義援金(義捐金)を期待
- 5. 親・兄弟・親類などの援助
- 6. 金融機関などからの借入
- 7. 会社などからの借入
- 8. その他

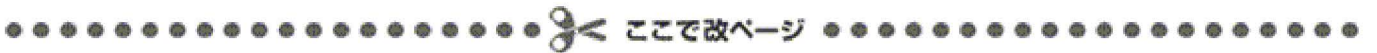


ここで改ページ

- 分岐条件 : 【Q15】で 1-6 と答えた方
- ①必須入力
- ①16_FA: 必須入力

Q17 それは下記のどの地震によるものですか。一番被害が大きかった地震を1つ選んでください。
【必須入力】

- 1. 平成 5 年北海道南西沖地震
- 2. 平成 7 年兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)
- 3. 平成 12 年鳥取県西部地震
- 4. 平成 13 年芸予地震
- 5. 宮城県沖を震源とする地震(三陸南地震, 平成 15 年 5 月 26 日発生)
- 6. 宮城県北部を震源とする地震(平成 15 年 7 月 26 日発生)
- 7. 平成 15 年十勝沖地震
- 8. 平成 16 年新潟県中越地震
- 9. 平成 17 年福岡県西方沖地震
- 10. 平成 19 年能登半島地震
- 11. 平成 19 年新潟県中越沖地震
- 12. 平成 20 年岩手・宮城内陸地震
- 13. 平成 21 年駿河湾を震源とする地震
- 14. 平成 23 年東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)
- 15. 平成 23 年宮城県沖を震源とする地震(4 月 7 日発生)
- 16. 上記以外: (地震名または年月日、地域等をご記入下さい。)

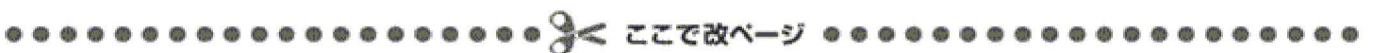


- 分岐条件 : 【Q15】で 1-5 と答えた方
- ①必須入力

ここからは前問でお答えになった地震による被災についてお伺いします。

Q18 被災時に自治体から発行された「り災証明」の被害程度をお答えください。
【必須入力】

- 1. 全壊または全焼
- 2. 大規模半壊
- 3. 半壊または半焼
- 4. 一部損壊
- 5. 無被害
- 6. それ以外
- 7. 「り災証明」の発行を受けていない
- 8. わからない



- 分岐条件：【Q15】で1-5と答えた方
- ①必須入力
- ⑦_FA: 必須入力
- ⑭_FA: 必須入力

Q19 その際の、被災後のお住まいをお答えください。ご予約でも結構です。
【必須入力】

<わずかな期間でも仮設住宅に居住した方>

- 1. 家主(大家)や工務店等に頼んで修繕を行い、同じ建物に居住した
- 2. 自分で修繕を行い、同じ建物に居住した
- 3. 別の住宅を購入、または建て替えた建物に居住した
- 4. 民間の賃貸住宅へ転居した(建て替えや修繕等のための一時的な転居は除く)
- 5. 公営、公団、公社の賃貸住宅へ転居した(建て替えや修繕等のための一時的な転居は除く)
- 6. 住宅再建の目処が立っていない(現在も仮設住宅に居住している)
- 7. その他

<仮設住宅には居住しなかった方>

- 8. 修繕等の必要はなく、そのまま同じ建物に居住した
- 9. 家主(大家)や工務店等に頼んで修繕を行い、同じ建物に居住した
- 10. 自分で修繕を行い、同じ建物に居住した
- 11. 別の住宅を購入、または建て替えた建物に居住した
- 12. 民間の賃貸住宅へ転居した(建て替えや修繕等のための一時的な転居は除く)
- 13. 公営、公団、公社の賃貸住宅へ転居した(建て替えや修繕等のための一時的な転居は除く)
- 14. その他

✂️ < ここで改ページ >

- 分岐条件：【Q15】で1-5と答えた方、かつ【Q19】で1-3,9-11と答えた方
- ①必須入力

Q20 その際の、被災時の住居建物の被害の復旧(再建・修繕)に要した費用はどの程度ですか。

住居建物の再建・修繕

【必須入力】

- 50万円未満
- 50万～200万円未満
- 200万～500万円未満
- 500万～1000万円未満
- 1000万～2000万円未満
- 2000万円以上
- わからない

✂️ < ここで改ページ >

- 分岐条件：【Q19】で1-3,9-11と答えの方
- 必須入力

Q23 その際、被災した住居建物の修繕後あるいは再建後の住居建物の規模・利便性等、住環境についてお答えください。
【必須入力】

- 1.被災前と同程度とした
- 2.被災前よりも悪くなった
- 3.被災前よりもよくなった



ここで改ページ

- 分岐条件：【Q19】で1-3,9-11と答えの方
- 必須入力
- 3_FA: 必須入力

Q24 その際、被災した住居建物の修繕や再建に際して、耐震性についてはどのようにお考えでしたか。
【必須入力】

- 1.意識して耐震性を高めた(耐震性の高い住居建物を購入した)
- 2.耐震性は意識しなかった
- 3. その他



ここで改ページ

- 分岐条件：【Q15】で1-5と答えの方
- 必須入力(全項目)
- 縦方向回答

Q25 その際、被災時に政府等からの経済的な支援あるいは保険・共済による保険金・共済金を受給されましたか。
受給された場合は、おおよその額をお答えください。
なお、融資等、返済を必要とする支援については、除外してください。
(それぞれ1つ選んでください)
※この設問は、縦方向↓にお答えください。
【必須入力】

	1 政府・自治体からの支給額	2 義援金(義捐金)	3 保険金・共済金
受け取っていない	↓ <input type="radio"/>	↓ <input type="radio"/>	↓ <input type="radio"/>
50万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
50万～100万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
100万～200万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
200万～500万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
500万～1000万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
1000万～1500万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
1500万～2000万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2000万円以上	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>



ここで改ページ

- 分岐条件 1_FA : 【Q29】で1と答えた方
- 分岐条件 2_FA : any(Q30, "1")
- 分岐条件 3_FA : any(Q29, "1")
- 分岐条件 4_FA : any(Q30, "1")
- ①必須にする(全てのFA欄)
- 1_N: 半角数字 / 最小0 / 小数点入力あり
- 2_N: 半角数字 / 最小0 / 小数点入力あり
- 3_N: 半角数字 / 最小0 / 小数点入力あり
- 4_N: 半角数字 / 最小0 / 小数点入力あり

Q37

現在、火災保険および地震保険の契約金額(保険金額)はいくらですか。

加入されている住居建物・家財の契約金額をご記入ください。

契約金額は、保険証券に記載されていますが、正確な数字がわからない場合は、おおよその金額で結構です。

※おおよその数値も分からない方は「0」とご記入ください。

【 全て必須 】

【火災保険】 住居建物 万円 (半角数字)

【火災保険】 家財 万円 (半角数字)

【地震保険】 住居建物 万円 (半角数字)

【地震保険】 家財 万円 (半角数字)

✂️ ここまで改ページ

- 分岐条件 項目【1】 : 【Q29】で1と答えた方
- 分岐条件 項目【2】 : 【Q30】で1と答えた方
- ①必須入力(全項目)
- 縦方向回答

Q38

以下の地震保険に加入したのはいつですか。(それぞれ1つ選んでください)

※現在継続して加入中の地震保険を最初に契約したときをお答えください。

※この設問は、縦方向↓にお答えください。

【 必須入力 】

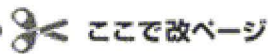
	1 「住居建物」について	2 「家財」について
	↓	↓
1.平成6年以前	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.平成7～12年	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3.平成13～17年	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4.平成18～22年	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5.平成23～26年	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6.わからない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

✂️ ここまで改ページ

- 分岐条件 : 【Q41】で 4,5 と答えた方
- ①必須入力
- ④4_FA: 必須入力

Q42 「地震保険」を継続したくない理由をお聞かせください。(いくつでも選んでください)
【 必須入力 】

- 1.保険料の負担が大きいから
- 2.保険料が掛け捨てだから
- 3.加入後、一度も地震被害を受けていないから
- 4.その他



- 分岐条件 : 【Q29】で 1 と答えた方、かつ【Q30】で 1 と答えなかった方
- ①必須入力
- ⑧8_FA: 必須入力
- 排他選択肢: 9. わからない

Q43 「家財」の地震保険に加入していない理由は何ですか。(いくつでも選んでください)
【 必須入力 】

- 1.火災共済等に加入しているから
- 2.住居建物と家財の両方に加入すると保険料が高くなるから
- 3.住居建物の耐震性(免震・制震を含む)は十分高いから
- 4.住居建物が新しいから
- 5.家具類の固定(転倒防止)を行っているから
- 6.地震保険では最高で家財の再購入に必要な額の 50%までしか補償されないから
- 7.加入のきっかけがなかったから
- 8.その他
- 9.わからない



- ①必須入力

▼ 以下の表をご覧ください。 ▼

地震保険に1年間加入する場合の保険料は、契約金額1000万円あたり下表のとおりとなります

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、準耐火建築物以上の耐火性能を有する木造建築物等	左記以外（一般的な木造、防火木造等）
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		6,500円	10,600円
福島県		6,500円	13,000円
北海道・青森県・宮城県・新潟県・山梨県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		8,400円	16,500円
茨城県・愛媛県		11,800円	24,400円
徳島県・高知県		11,800円	27,900円
埼玉県・大阪府		13,600円	24,400円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県		20,200円	32,600円

下記のような保険料の割引制度があります。（それぞれの割引について重複して適用はされません）

免震建築物の場合は50%割引

住宅性能評価書における耐震等級Ⅰなら10%、Ⅱなら30%、Ⅲなら50%の割引

耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認できれば10%割引

昭和56年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1000万円の地震保険に加入した場合、割引がなければ1年間の保険料は20,200円になります。昭和56年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は18,200円となります。



お住まいの都道府県、住居建物の構造から、あなたの住居建物や家財を対象として地震保険に加入した場合の契約金額1000万円あたりの1年間の保険料をご確認いただき、地震保険料の印象についてお答えください。

【必須入力】

1 高い	2 やや高い	3 妥当である	4 やや安い	5 安い
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>



- 分岐条件：【Q49】で1,2と答えた方
- ①必須入力
- ①9_FA: 必須入力

▼ 以下の表をご覧ください。 ▼

地震保険に1年間加入する場合の保険料は、契約金額1000万円あたり下表のとおりとなります

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、準耐火建築物以上の耐火性能を有する木造建築物等	左記以外（一般的な木造、防火木造等）
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		6,500円	10,800円
福島県		6,500円	13,000円
北海道・青森県・宮城県・新潟県・山梨県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		8,400円	16,500円
茨城県・愛媛県		11,800円	24,400円
徳島県・高知県		11,800円	27,900円
埼玉県・大阪府		13,600円	24,400円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県		20,200円	32,600円

下記のような保険料の割引制度があります。（それぞれの割引について重複して適用はされません）

免震建築物の場合は50%割引

住宅性能評価書における耐震等級Ⅰなら10%、Ⅱなら30%、Ⅲなら50%の割引

耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引

昭和56年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1000万円の地震保険に加入した場合、割引がなければ1年間の保険料は20,200円になります。昭和56年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は18,200円となります。

Q50 どのようなことについて「保険料が高い」と感じますか。（いくつでも選んでください）
【必須入力】

- 1. 契約金額（保険金額）の割には高い
- 2. 最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い
- 3. 滅多に発生しない地震による被害のみを補償するものとしては高い
- 4. 火災保険（共済）と比較して高い
- 5. 自動車保険（共済）や自賠責保険（共済）と比較して高い
- 6. 生命保険（死亡保険）と比較して高い
- 7. 生命保険（医療保険）と比較して高い
- 8. 住居建物の耐震性が高いのに保険料が高い
- 9. その他



- 分岐条件：【Q49】で1,2,4,5と答えた方
- ①必須にする(全てのFA欄)
- I_N: 半角数字 / 最小0 / 整数

▼ 以下の表をご覧ください。 ▼

地震保険に1年間加入する場合の保険料は、契約金額1000万円あたり下表のとおりとなります

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、準耐火建築物以上の耐火性能を有する木造建築物等	左記以外（一般的な木造、防火木造等）
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		6,500円	10,800円
福島県		6,500円	13,000円
北海道・青森県・宮城県・新潟県・山梨県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		8,400円	16,500円
茨城県・愛媛県		11,800円	24,400円
徳島県・高知県		11,800円	27,900円
埼玉県・大阪府		13,600円	24,400円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県		20,200円	32,600円

下記のような保険料の割引制度があります。(それぞれの割引について重複して適用はされません)

免震建築物の場合は50%割引

住宅性能評価書における耐震等級Ⅰなら10%、Ⅱなら30%、Ⅲなら50%の割引

耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引

昭和56年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1000万円の地震保険に加入した場合、割引がなければ1年間の保険料は20,200円になります。昭和56年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は18,200円となります。

Q51 お住まいの都道府県、住居建物の構造から、あなたの住居建物や家財を対象として地震保険に加入した場合の契約金額1000万円あたりの1年間の保険料は、いくらなら妥当と感じますか。

【必須入力】

1年間あたり 円くらい (半角数字)



ここで改ページ

- ①必須入力(全項目)

▼ 以下の表をご覧ください。 ▼

地震保険に1年間加入する場合の保険料は、契約金額1000万円あたり下表のとおりとなります

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、準耐火建築物以上の耐火性能を有する木造建築物等	左記以外（一般的な木造、防火木造等）
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		6,500円	10,600円
福島県		6,500円	13,000円
北海道・青森県・宮城県・新潟県・山梨県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		8,400円	16,500円
茨城県・愛媛県		11,800円	24,400円
徳島県・高知県		11,800円	27,900円
埼玉県・大阪府		13,600円	24,400円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県		20,200円	32,600円

下記のような保険料の割引制度があります。（それぞれの割引について重複して適用はされません）

免震建築物の場合は50%割引

住宅性能評価書における耐震等級Ⅰなら10%、Ⅱなら30%、Ⅲなら50%の割引

耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引

昭和56年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1000万円の地震保険に加入した場合、割引がなければ1年間の保険料は20,200円になります。昭和56年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は18,200円となります。

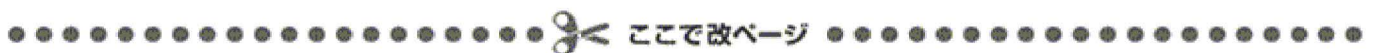


以下に挙げる地震保険に関することについて、あなたのご意見に最も近いものをそれぞれお選びください。（それぞれ1つつ選んでください）

<現在2区分となっている保険料の構造区分や県単位で7区分となっている保険料の地域区分について>

【必須入力】

	1 もっと 細分化 すべき	2 もっと 単純で よい	3 今の ままで よい
1. 保険料の構造2区分(上の表 横軸) →	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 保険料の地域7区分(上の表 縦軸) →	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>



- 1_N: 半角数字 / 最小 0 / 最大 20 / 整数
- 2_N: 半角数字 / 最小 0 / 最大 20 / 整数
- 3_N: 半角数字 / 最小 0 / 最大 20 / 整数

070 ご家族の人数(注)をお答えください。(あなたご自身も含めて)
※21人以上の場合は、20とご記入ください。

(注)…同居の親族と、生計を同じくする別居の親族の合計

家族の人数は… 人 (半角数字)

うち、扶養家族の人数は… 人 (半角数字)

うち、未就労の子供の人数は… 人 (半角数字)



ここで改ページ

- ①必須入力

071 地震による被災時など、いざというときに使える預貯金等の額について、お答えください。
【必須入力】

- 50万円未満
- 50万～100万円未満
- 100万～200万円未満
- 200万～500万円未満
- 500万～1000万円未満
- 1000万～1500万円未満
- 1500万～2000万円未満
- 2000万円以上
- わからない／答えたくない



ここで改ページ

- ①必須入力

072 あなたの世帯の年収(額面)について、お答えください。
【必須入力】

- 500万円未満
- 500万～700万円未満
- 700万～1000万円未満
- 1000万～1500万円未満
- 1500万～2000万円未満
- 2000万円以上
- わからない／答えたくない

地震保険研究28
地震危険に関する消費者意識調査
(平成26年調査)

平成27年(2015年)3月発行

発行 損害保険料率算出機構(損保料率機構)

〒163-1029 東京都新宿区西新宿3-7-1

TEL 03-6758-1300(代表)

URL <http://www.giroj.or.jp>

印刷 日本印刷株式会社

〒501-0476 岐阜県本巣市海老374-11